戦前・戦中期日本のアジア社会論における〈アジア的なもの〉

――概念の形成と意味の変遷――

周　雨　霏

はじめに

二〇一五年夏に出版された『日本と中国、「脱近代」の誘惑』（太田出版）の著者梶谷懐は、「アジア的なものを再考する」という副題をもつこの書物の末尾に「「アジア的なもの」をめぐる日本の言論空間」という節を設けて、〈アジア的なもの〉が主題として浮上している現代日本の言論空間への介入を試みている。そこで梶谷が主な議論の対象としているのは柄谷行人『世界史の構造』（岩波書店、二〇一〇年、岩波現代文庫版二〇一五年）であるが、柄谷のこの著書に限らず、たしかに現代日本の言論空間においては、〈アジア的なもの〉をめぐる言説がしばしば見られる。たとえば、二〇〇〇年以降の主な著作に限っても、石井知章『K・A・ウィットフォーゲルの東洋的社会論』（社会評論社、二〇〇八年）、柄谷前掲書、梶谷前掲書などを挙げることができ、さらには、福本勝清『アジア的生産様式論争史』（社会評論社、二〇一五年）という〈アジア的なもの〉をめぐる論争史まで出版されており、今日における日本の言論空間においては、〈アジア的なもの〉が、アクチュアルな課題として浮上しているようにみえる。

ところで、日本語の〈アジア的〉に相当する英語の語彙“Asiatic”を、『新オックスフォード英語辞典』（一九九八年）で検索してみると、そこでは、この言葉は差別的であるた

め用いるべきではないとされている。[1] 要するに、英語圏では、〈アジア的なもの〉を主題化するような言説は、西洋中心主義的観点から非西洋を差別的に見下す政治的に正しくない言説として、すでに賞味期限切れになっているのである。このように見てくると、〈アジア的なもの〉がアクチュアルな課題であり続けているという点で、現代日本の言論空間は、非常に特徴的であるということがわかる。

これまで、近代日本のアジア認識に関しては、個々の思想家を対象として、あるいは、総合的な把握を試みるかたちで、夥しい研究が蓄積されている。そのなかでも注目される近年の成果としては、古屋哲夫編『近代日本のアジア認識』（緑蔭書房、一九九六年）、子安宣邦『「アジア」はどう語られてきたか』（藤原書店、二〇〇三年）、米谷匡史『アジア／日本』（岩波書店、二〇〇六年）、武藤秀太郎『近代日本の社会科学と東アジア』（藤原書店、二〇〇九年）、子安宣邦『日本人は中国をどう語ってきたか』（青土社、二〇一二年）などを挙げることができるだろう。そこでは、アジアとの葛藤・摩擦の中から生み出されてきた日本のアジア認識の侵略と連帯の二重性が批判的に検討されている。

このような研究蓄積のなかで、現代日本の言論空間における〈アジア的なもの〉への強い関心を理解するうえで手がかりとなる最も重要な先行研究は、植村邦彦『アジアは〈アジア的〉か』（ナカニシヤ出版、二〇〇六年）である。同書において、植村は、啓蒙期以来のヨーロッパ思想における「停滞したアジア」像の系譜をたどるとともに、それが近代日本で再文脈化され、「文明開化＝脱亜」や「アジアの盟主」への欲望をはらむ「日本版オリエンタリズム」が形成された経緯を克明に描いている。同書は、その結論部分において、〈アジア的なもの〉を語ることの無意味さを指摘し、「アジアは「アジア的」ではないし、「アジア的であるアジア」などという実体は存在しない」と述べて、ヨーロッパによって構築された「アジア」という言説の脱構築を求めている。

植村のこの書物は、社会科学の用語として抽象化された〈アジア的なもの〉に注目し、それをめぐる言説の系譜を詳細にたどっているという点で、非常に示唆的かつ重要ではあるが、しかし同書は、この概念が用いられた歴史的なコンテクストに十分な注意を払っていないという問題を抱えている。実際には、〈アジア的〉という言葉は、日本とアジア（とくに中国）との関わりのなかで、それぞれの使い手によってさまざまな意味を込められつつ、変化する状況に規定されながら、用いられてきた。そのような歴史的なコンテクストを捨象した分析は非歴史的にならざるをえない。

そこで、本稿では、植村の議論を踏まえながら、〈アジア的なもの〉をめぐる言説を、歴史的・実証的に整理していく。具体的に言えば、〈アジア的なもの〉という概念はいつ、どのようにして日本語に持ち込まれたか、この概念はどのような歴史的文脈・社会的背景のもとでその意味内容の変化を遂げたのか、そしてその変化の過程で〈アジア的〉という形容詞はどんな意味合い、どんなニュアンスを持つに至ったのか、といった経緯を実証的に明らかにする。そのうえで、本稿の「おわりに」では、現代日本の言論空間の問題に立ち戻り、依然として〈アジア的なもの〉が主題化されている現代日本の言論空間への批判的介入はいかにあるべきかについて考えてみたい。

一　〈アジア的なもの〉をめぐる論争前史

〈アジア的〉という語彙が社会科学の用語として日本語の文脈で定着した経緯は、「アジア的生産様式」という表現を含むマルクス『経済学批判』の序文（Vorwort）の翻訳史と深く関わっている。『経済学批判』序文の、「大づかみにいって、アジア的、古代的、封建的および近代ブルジョア的生産様式が経済的社会構成のあいつぐ諸時期として表示されうる」[2]という一節は、マルクスが唯物史観の公式を端的に述べた箇所として重要視されてきているが、【表1】は、この一節に含まれる“asiatische Produktionsweise”という語彙がどのように訳されているかを一覧化したものである。[3]

【表1】を参照すると、〈アジア的〉という概念の受容史の特徴がいくつも浮かび上がってくるが、ここでは初期の受容史の特徴を二点にわたって指摘しておこう。まず指摘できるのは、“asiatisch”あるいは“Asiatic”という語彙の訳語は、当初は安定していなかった、という点である。【表1】を参照すればわかる通り、“asiatische Produktionsweise”“Asiatic mode of production”を、堺利彦は「亜細亜諸国の生産方法」または「アジア諸国の生産方法」、河上肇は「亜細亜的の生産方法」、高畠素之は「アジア諸国の生産方法」、佐野学は「亜細亜的生産方法」、福本和夫は「東洋的社会」「アジヤ的社会」、猪俣津南雄は「アジア的生産方法」と訳していた。その訳語が「アジア的生産方法」、ついで「アジア的生産様式」となり、安定するのは、一九二〇年代後半から三〇年代初めにかけてである。

次に指摘できる特徴は、一九二八年に福田徳三が『唯物史観経済史出立点の再吟味・前冊』（改造社）において、百頁以上の紙幅を費やして経済的社会構成の一段階としての「アジア的社会」を論じるまで、「アジア的生産方法」とい

【表 1】“asiatische Produktionsweise”（『経済学批判』序文）訳語一覧

翻訳者／著者	タイトルおよびその書誌	“asiatische Produktionsweise” の訳語
堺利彦	「唯物的歴史観」『国民雑誌』第 3 巻第 1 号, 1912 年 1 月	亜細亜諸国の生産方法
堺利彦	『社会主義倫理学』丙午出版社, 1913 年 1 月	アジア諸国の生産方法
河上肇	「生産政策としての社会主義」『経済論叢』第 8 巻 1 号, 1919 年 1 月	亜細亜的の生産方法
河上肇	「マルクス社会主義の理論的体系」『社会問題研究』第 3 号, 1919 年 3 月	亜細亜的の生産方法
堺利彦	「唯物史観概要」『社会主義研究』第 1 巻第 1 号, 1919 年 4 月	アジア諸国の生産方法
高畠素之	「マルクス説の神髄(1)」『国家社会主義』第 1 号, 1919 年 4 月	アジア諸国の生産方法
河上肇	『近世経済思想論』岩波書店, 1920 年 4 月	亜細亜的の生産方法
河上肇	『唯物史観研究』弘文堂書房, 1921 年 8 月	亜細亜的の生産方法
佐野学	『経済学批判』(大鐙閣全集)1923 年	亜細亜的生産方法
福本和夫	『経済学批判の方法論』1926 年	東洋的社会, アジヤ的社会
猪俣津南雄	『経済学批判』(高畠素之版著作集)新潮社, 1926 年	アジア的生産方法
河上肇	『経済学全集Ⅷ』改造社, 1929 年	アジア的生産方法
中国問題研究会	『中国農村経済研究(上)』希望閣, 1931 年	アジア的生産方法
早川二郎	『アジア的生産様式に就いて』白楊社, 1933 年	アジア的生産様式

う把握の仕方がはらむ問題は十分に自覚化されていなかった、という点である。福田の同書に先立つ時期にあっては、堺、河上、高畠、佐野、福本、猪俣のいずれも、マルクスが古代的・封建的・ブルジョア的生産諸方法に先立って言及した「アジア的生産方法」にはとくに注目しておらず、それを単純にギリシャ・ローマの奴隷社会に先立つ人類の原初的な社会形態、つまり、原始共産制と同一視していたのである。福田徳三が介入するまで、「アジア的生産方法」に言及していたのはもっぱら唯物史観の積極的な受容者たちであったが、当初彼らは「アジア的生産方法」という把握の仕方がはらむ問題にいまだ気づいていなかったのである。

唯物史観の公式について、「十五六年の間、幾度か繰返して之を読みつつ、次第に其の解釈を変へて来た」[4]と述べている河上肇でさえ、マルクスが「序文」で提示した社会組織と社会の生産力との間の弁証法的関係には着目したが、「亜細亜的の生産方法」に関して特に注意を払うことはなかった。『経済学批判』の初の全訳を刊行した佐野学も、同年に出版した『日本経済史概論』（早稲田泰文社、一九二三年）において、経済発達の段階を自足主義経済、伝統主義経済、資本主義経済と分けているが[5]、この佐野の発展段階論は、古代的、封建的、近代ブルジョア的生産様式という

発展段階論を踏まえたものであり、佐野もまた「亜細亜的生産方法」に関して特に注意を払うことはなかった。すでに指摘した通り、唯物史観を受容した初期の理論家たちは、マルクスの「アジア的生産様式」という論点がはらむ曖昧さにまだ気づいていなかったのである。

ただし、彼らがこの点に気づかなかったのは、ある意味では当然である。なぜなら、この論点にはらまれる曖昧さが大きな問題として構成されてくるのは、一九二七、二八年以後のことだからである。重要なのは、マルクスの〈アジア的〉生産様式という論点をどう解釈するかが大きな問題として浮上してくる思想史上の場面を、その歴史的背景とともに、捉えることである。

二　〈アジア的なもの〉をめぐる論争の本格化

〈アジア的なもの〉は、なぜ一九二七、二八年の時点で突然広く関心を集める話題になったのだろうか。橘樸「支那農村の階級構成」（『満蒙』第九年第四号、一九二八年四月）の冒頭の一節からは、その理由をはっきりと読み取ることができる。「昨年〔一九二七年―筆者注〕十一月下旬の共産党中央緊急会議は、本年度全国代表大会までの農民運動指導原則として立夫氏の起草せる『中国共産党土地問題党綱草案』を承認したが、……草案は支那の社会経済制度を批評して「マルクス、レーニンの所謂アジア的生産方法」「アジア的土地所有制度」「アジア的専制政権」などと呼んで居る[6]」。

橘が言及している「共産党中央緊急会議」とは、一九二七年七月に第一次国共合作が崩壊したあと、南昌起義（八月）、秋収起義（九月）など中国共産党の一連の武装蜂起が失敗したことをうけて、今後の革命路線を主題として、一九二七年一一月九日・十日に上海で開かれた中共中央臨時政治局拡大会議のことである。この会議では、その時点の中国における帝国主義列強・軍閥・民族資本の利害関係を明らかにするため、社会組織、特に中国社会の基礎的構造たる農村の階級的構成および階級関係を歴史的・経済的且つ政治的に考察し、暫定的な結論として「中国共産党土地問題党綱草案」（以下「草案」）が決議された。中国農業の生産方法は、水利整頓の必要、耕作用家畜の不足、人力労働の浪費的な使用などの特徴をもつのに加えて、「商業・高利貸資本の早期の発展、遊牧民族の侵入と水害に対する巨大な防御工事の必要、天災に対するための諸々の救済組織の必要[7]」といった歴史的諸事情が重なり、中国には、マルクス、エンゲルスが「アジア的生産様式」と称した社会経済制度が存在している、というのが、「草案」の暫定的

結論であった。ロミナーゼは、中国における官僚と土地私有制および高利貸資本との密接な関係に注目し、それは「ヨーロッパの中世にはなかった」かたちで、「地主や商業・高利貸資本の農民に対する大規模な搾取」[8]をもたらしていると述べている。つまり、「草案」やロミナーゼは、古代―中世―近代という単線的な社会発展の経路から中国ははずれていると理解していたということである。

日本の言論空間において、最も早く「草案」がはらんでいるオリエンタリズムを感知した一人である橘は、ロミナーゼによって提起された〈アジア的〉という概念を揶揄して、「欧米の農村を見慣れた眼で卒然と之れに臨んでこそ異様に思はれるであろうが、……草案起草者の所謂アジア的土地所有制度は、其の実欧羅巴の農村にも曾て普遍的に存在したものに外ならぬ。従って此の場合にもアジア的なる名称は正しくない」[9]と述べている。橘によれば、中国の経済発展コースはヨーロッパのそれと異質なものでは決してなく、程度の差があるに過ぎない。橘がそのような程度の差が生まれてくる原因と見ていたのは、官僚階級が支配的な社会階級として存在しているという中国の特質である。橘からすると、法制的な身分であるはずの官僚層が、特有の家族主義によって社会的身分に転化し、社会の富を集積しているという点にこそ、西欧封建社会の発展過程には見られない中国の特徴があった。[10]「アジア的生産様式」という捉え方に立たない橘にとっての〈アジア的なもの〉とは、中国において官僚制がもったそのような影響力のことであったと言える。ところで、前述した通り、「草案」もロミナーゼも「アジア的生産様式」を前面に押し出した中国理解を提示したが、一九二八年七月九日にモスクワで開催された中共第六回全国大会は、そのような中国理解は誤謬であるとし、現在の中国は半封建・半植民地状態から資本主義へと移行しつつあると公式に規定しなおした。[11]それにもかかわらず、マジャールやウィットフォーゲルは「アジア的生産様式」論を支持する論説を相次いで発表し、[12]ソ連の学界では論争が繰り広げられることとなった。

〈アジア的なもの〉をめぐる議論がこのように紆余曲折を重ねるなかで、ドイツ語や英語に堪能で、当時北京貢院に在住していた中江丑吉は、自費で印刷したパンフレット『支那の封建制度に就いて』（一九三〇年、後に『満鉄支那月誌』第八巻第一号、一九三一年に収録）において、マジャール *Ekonomika sel'skogo chozjajstva v Kitae*（一九二八年、注(12)参照）のドイツ語訳 *Die Ökonomie der Landwirtschaft in China*（『マルクス主義の旗の下に』第三巻第一号、一九二九年）を踏まえつつ、中国の無数の村落団体は、何ら独立的な中間的支配力も経過せず、唯一完全の土地所有者である天子

の下に集合して支那帝国を形成していた、というマジャールに近い見解を示している。中国社会が「社会形体の変革に原因しないのは其の土台たる経済社会の構成は常にアジア的であり、その内部に於ける変革はあつても根幹はアジア社会以外に一歩も蹈み出ない為めである」[13]というのが、中江の見解であった。中江は、中国社会の「土台」を「アジア的」と捉えることによって、「アジア的」社会としての中国における近代国家の成立や資本主義の発達に対して消極的な態度をとったのである。

中江丑吉が参照したマジャール *Ekonomika sel'skogo chozjajstva v Kitae* は、一九三一年末にプロレタリア科学研究所中国問題研究会[14]により邦訳され（邦題『中国農村経済研究』、ただし刊行されたのは上巻のみ）、日本の言論界で脚光を浴びた。同研究会のメンバーたちはソ連における論争の動向を注意深く見守りながら、日本国内における〈アジア的なもの〉を巡る論争の担い手となった。

この中国問題研究会は、マジャールの著書の邦訳に先立って一九三〇年七月にプロ科叢書の一冊として『支那問題講話』を刊行しており、〈アジア的なもの〉に対する彼ら自身の認識を系統的にまとめているので、ここではしばし同書によって彼らの認識を見てみよう。

まず同書の初版を見てみると、第一章第一節「アジア的絶対君主制」の執筆者である武藤丸楠は、「支那社会がかようにして二千年来同じ場所に足踏みを続けていた原因は、支那において「アジア的生産方法」なる不変的に再生産される経済的基礎が成立し続けてきたことに求められる」[15]と述べて、〈アジア的〉社会を、独自の、停滞的な歴史的範疇として提示している。しかしながら、一九三一年三月に刊行された同書の「増訂版」においては、いま引いた武藤の「アジア的生産様式」への言及に関して、「本書に対する若干の注意」というタイトルのもと、以下のような簡潔な説明が補足されている。「第一章第一節のうちの、アジア的生産方法に関する個所は、我が中国問題研究会内部においても、筆者の見解に不賛成の者も多いし、筆者自身も充分とは思つてゐない。殊に、封建制度一般の特質たる「過小農経営」や「農業と家内手工業の結合」をば、アジア的特質と考へたのは誤謬である。然し、アジア的生産方法については、コミンテルンの諸理論家の間でさへ種々な異説があるのであつて、簡単に誤謬だとヤツツケルべき問題ではない」[16]。同時期に同研究会によってマジャールの著書が邦訳刊行されていることからもわかるように、プロ科中国問題研究会は、「アジア的生産様式」論から強い影響を受けていた。しかしながら、今引いた増補版の注記からもうかがわれるように、「アジア的生産様式」をめぐるコ

ミンテルン内部の論争が注意深く参照されており、独自な歴史的範疇としての「アジア的生産様式」を認めるか、封建制のアジア的・後進的特質と捉えるにとどめるかについては、中国問題研究会内部でも、見解が分かれていたのであった。

以上の考察からわかるように、一九二七、二八年を境に、〈アジア的〉という形容語は、もはや抽象的な概念ではなくなり、実在する中国社会と結び付けられるようになった。〈アジア的なもの〉をめぐる論争の担い手は、中国社会の変革の展望との関わりにおいて、中国社会の性格規定という問題に関心を寄せ、皇帝の絶対的権力や官僚階級による農民大衆の搾取といった特徴に注目しつつ、「アジア的生産様式」を認めるかどうかを決定的な分岐点としながらさまざまな議論を展開したのである。これが、一九三二年の『日本資本主義発達史講座』配本開始／三二年テーゼ公表の直前の状況であった。

ここで注意を要するのは、この時点まで、〈アジア的〉という把握の仕方は、日本社会には適用されていないということである。つまり、一九三一年の時点では、〈アジア的なもの〉の問題は、もっぱら中国の問題として、日本では論じられていたのである。[17] そこで、〈アジア的〉という形容語がいかに日本と関係づけられるようになるかを検討することが、次節の課題となる。

三　歪められた封建制としての〈アジア的なもの〉

一九三〇年代に入ると、〈アジア的〉という用語の意味内容が大きく変わり始めることになるが、この変化は『日本資本主義発達史講座』の刊行と深く関わっていた。筆者が調べたところによると、一九三二年五月から配本が開始された『日本資本主義発達史講座』全三九冊において、〈アジア的〉という形容語は計二〇回登場している。そして、『講座』の二〇人を超える執筆陣のなかで、〈アジア的〉という語句に真剣に向き合ったのは、羽仁五郎（七回）、平野義太郎（八回）、相川春喜（五回）の三人であった。本節では、この三人を中心に、一九三二年から日中戦争の勃発にかけて、〈アジア的〉という語句がどのような政治的および知的環境のなかで、どのように意味転換を遂げたか考察していきたい。

一九三二年の春から『史学雑誌』で連載が始まった「東洋における資本主義の形成」において、羽仁五郎は、東洋諸国においては、氏族社会末期の遅れた生産関係が完全には解体されず、その遺制が階級的な生産関係と結合してしまい、氏族諸関係が生産関係のなかに残存しているため、

村落共同体などの民衆の組織が逆に民衆を抑圧する組織になってしまって、一種の逸脱した封建制が形成された、と論じている。[18] 羽仁は、ここに〈アジア的〉社会の特徴を捉えて、その後進性を強調した。日本を含むアジア諸国においては、そのような後進性をはらむ封建制が自発的な資本主義の発展を阻害している、というのが、羽仁の理解である。羽仁は、日本の「アジア的に遅れた」封建制を封建社会の一変種と見なし、日本資本主義の後進性の原因を〈アジア的〉社会の遺制が残存することに求めたのである。[19]

平野義太郎は、『講座』に寄稿した論文のみならず、『中央公論』『思想』『唯物論研究』などに掲載された一連のアジア社会論においも、羽仁五郎と同じような立場を取っている。たとえば彼は、「アジア的農業と日本」(『思想』第一六九号、一九三六年六月号)の冒頭において、日本は「アジアの農業社会及びアジア的専制主義の一類型に属する」と述べ、その〈アジア的〉な農業社会の特徴として、(1)米作による極端な耕地の細分化、(2)集約農業が導いた人力の浪費的な使用、(3)国土がトルコ、ペルシャ、中国、朝鮮半島と同じくモンスーン気候帯にあること、(4)デスポティックな政体などを挙げている。そして平野は、このような矮小かつ未発達な生産力の土台の上には「マニュファクチュール・インダストリー」は自発的に発生し得ないと説いたのである。

このように見てくると、羽仁や平野をはじめとする講座派の論者たちは、〈アジア的〉という語句を日本にも適用し、日本の「アジア的に遅れている」「歪められている」近代化過程を批判することによって、当時の天皇を中心とした寡頭的な国家意志の決定メカニズムを批判しようとしたことがわかる。相川春喜もまた、中国「農村におけるアジア的に遅れた、半封建的構造」という問題は、「我々にも突き刺さる」とし、「アジア的に遅れた」日本農村の「封建制時代の諸特徴の歴史的分析」は、「実践的課題の解決に重要な意義をもつ」という趣旨のことを述べている。[20]

では、なぜ〈アジア的〉という語句は、中国社会の異質性を表すメタファーから一転して、日本の絶対主義的天皇制国家を批判する際のキーワードとなったのであろうか。唯物論研究会の伊豆公夫は、日本の地主的土地所有制度に対する「アジア的に遅れた、半封建的な体制」[21]という三二年テーゼの規定がその原因であると見なしている。「曾て中国革命の問題が「アジア的生産様式」に対する注意を喚起したように、今ようやく日本において此の課題が注意せられてきたのは、或いはやはり政治的理由に基因するものであろう。即ち「日本農村のアジア的に遅れた半封建的な構造」は、国際的な政治文書の上で屢々繰返されているが、

それは直接に「アジア的生産様式」のことで無いとしても、その残存形態に就いて注意を促す指摘である[22]」というのが、伊豆の見解であった。

三二年テーゼが日本のマルクス主義者にとっての綱領的な文書として、日本の社会科学全般に大きな影響を及ぼしたのは周知のことであるが、一九三二年七月一〇日になってようやく三二年テーゼが『赤旗』特別号として配布された時、『講座』はすでに第二回まで配本されていた。したがって、三二年テーゼの中で繰り返された「アジア的に遅れた、半封建的な体制」という表現は、羽仁や平野たちの〈アジア的なもの〉への関心を高揚させる役割は果たしたであろうが、彼らが三二年テーゼをきっかけとして〈アジア的なもの〉に関心を持ったとはいえない。おそらく、「アジア的な支那」「アジア的な農業社会」「アジア的な停滞性」など〈アジア的〉から派生する表現を繰り返し用いているK・A・ウィットフォーゲル *Wirtschaft und Gesellschaft Chinas*（Hirschfeld, 1931. 注(12)参照）に、のちにその監訳者となる平野義太郎をはじめとする当時のマルキストたちが触れたことのほうが、彼らが〈アジア的〉という用語を頻繁に使い始めたより重要なきっかけであっただろう。ウィットフォーゲルは、日本社会に関して、「「アジア的封建制」なる方式は、日本においては、まさに採用されるべきものである[23]」と述べているが、それについて、平野は、同書の「監訳者跋」において、「資本主義に先行する日本の生産様式を「アジア的封建制」と規定せること」は、古代のアジア的生産様式の残存物に由来する諸特徴が存在しているという意味で、「一般に異論のないところである[24]」と賛意を示している。

以上の考察からかわるように、平野義太郎をはじめとする講座派の論者たちが〈アジア的〉という語句を用いるとき、念頭に置いていたのは、初期のマルクス主義理論家たちが考えた原始的共産制でもなく、「アジア的生産様式」論の支持者らが思い描いた独自の歴史的範疇でもない。彼らにとって、〈アジア的〉社会とは、非西洋的な、すなわち正常な発展段階から逸脱した社会であり、〈アジア的〉という語句も、〈西洋的〉の対置概念として、正常な発展のコースから逸脱した後進性をはらむ、という含意で使われるようになった[25]。このように、一九三〇年代初頭から日中戦争に突入するまでの時期において、〈アジア的〉という言葉は、日本を含むアジア諸国の社会の西洋より一段低い、不健全・未発達な社会形態を表す用語として再生産された。この言葉は、現状を批判的に分析するための装置として一定の役割は果たしつつも、一方では日本社会を含むアジア社会を自己オリエント化するような物語を生み出し

てもいったといえる。

四　近代の超克としての〈アジア的なもの〉

日中戦争の勃発以後、「東亜新秩序」から「東亜協同体」、そして「大東亜共栄圏」など、いずれも「アジアは一つである」という志向を持つプロパガンダが掲げられるなか、日本の思想空間においては、新たな地域秩序への探究が深まっていた。そのように戦争の拡大とともに日本とアジア諸国との関係が再編成されるなかで、〈アジア的〉という用語にも劇的な意味の転換が生じることになる。

日中戦争勃発前には『唯物論研究』『歴史科学』の主要寄稿者の一人であった秋沢修二は、早くも日中戦争勃発直後から、〈アジア的〉という言葉を汎アジア主義的文脈の中に持ち込んだ。秋沢は一九三七年七月七日に勃発した「支那事変」をアジア諸国を白人支配の桎梏から解放する偉業の一環と解釈するため、「アジア的自立、自治」について次のように語っている。「アジア的自立、自治は、第一に反欧米資本的であり同時にまた、第二に反共産主義的である。即ち、それはアジア的共同体精神、直観的心情的なるものと悟性的なるものの総合（日本精神）を指導原理としたところの、アジア諸民族の自立・自治である」[26]。ここでの〈アジア的〉という用語が、アジア土着の共同体社会の復権を掲げて、アジア諸国の団結を呼びかけるプロパガンダになっていることは明らかである。だが、アジア諸国から構成されるアジア共同体の結合原理については、ここでは論じられていない。その結合原理をめぐる理解として典型的なのは、橘樸の見解であろう。橘樸は、テンニースのゲマインシャフトとゲゼルシャフトという人間の結合の仕方の二類型に関する社会学的分析を参照しつつ、東洋社会の本質はゲマインシャフトであり、ゲゼルシャフトを本質とする西洋社会とは、歴史の最初のページから異なっていると主張したのであった[27]。

橘のように、〈アジア的〉という言葉を〈西洋的〉の対義語として用い、両者の対抗関係をアジアのゲマインシャフトと欧米の経済的合理主義に基づくゲゼルシャフトとの関係と読み替えるレトリックは、戦時期の多くの論者によって共有されていた。彼らはアジア社会の独特な性格と独自の発展法則を唱えることによって、アジア諸国の社会の形態を西洋的基準から解放しようとしたのである。しかし、このことは、〈アジア的〉という言葉が第三節で取り上げた時期に帯びていた停滞的・後進的なアジア像から完全に解放されたことを意味するわけではない。たとえば、当時アジア社会を論じた代表的な論者である森谷克己は、アジ

アの後進性を認めながら、「大東亜の共栄」を唱えている。地理的唯物論に関心を持っていた森谷は、東アジア・東南アジア諸国が共有するモンスーン気候を「アジア的共同体」の源と見なしたうえで、共通する気候条件がもたらした、(1)水という自然力を駆使して灌漑農業を営むこと、(2)相互の親睦を図る共同体的精神があること、(3)工業が立ち遅れていること、という三つの「アジア的社会の性格」は、「大東亜共栄圏」の経済的・社会的根底であると説いたのである。[28] つまり、森谷にとって、〈アジア的〉という語句は、アジア固有の精神世界の中で互いに協力しあう調和的で共同体的な性格を表現すると同時に、アジアの〈西欧と比べて〉著しい経済的・産業的後進性をも表すアンビバレントな用語だったのである。

戦時中の発言のなかで、〈アジア的なもの〉に深くコミットした平野義太郎は、森谷よりもさらに踏み込んだかたちで、〈アジア的〉という言葉を用いている。一九三六年末に獄中で「転向」した平野は、一九四〇年の夏には華北農村慣行調査事業に参加し、満州・華北・華中の農村地域で観察・聞き取り調査を行った。彼の目から見ると、河北省順義県沙井村を典型とする中国農村においては、国家の行政組織と平行して、「公会」を自治機関とする村民の自然的生活共同体である「会」が存在しており、村民たちはそこで道徳的規範の軸である村廟を囲んで自治的・協同的生活を営んでいる。[29] このように、中国をはじめとするアジア諸国の村落における共同体的性格を追求することによって、平野は、家族主義的・共同体的であるという意味で〈アジア的〉な農村社会の道徳的な優越性を、次のように唱えている。「アジア的経済構成の基礎の上に立っている東洋社会は、一般にその社会構成の基底が、家族制度・祖先崇拝を基礎とする農村郷土社会である。それが、アジアの社会的本質たる協同体的性質を規定し、和敬の道徳を成立せしめた。そして更に郷土を侵犯する共同の敵に対しては一致団結、義勇公に奉ずる」。[30] ここに至って、平野は、〈アジア的〉を遅れた不健全な社会形態の同義語として用いていた『講座』執筆当時のスタンスから転回を遂げて、牧歌的な村落共同体へのノスタルジーを帯びつつ〈アジア的なもの〉を語ることになった。彼にとっての〈アジア的なもの〉は、西洋社会より一段劣っている社会形態ではなくなり、それは、むしろ欧米の合理主義を超克する古き良きアジアの伝統的価値を象徴するものとなったのである。当時の平野にとって、進行中の戦争は、そのような〈アジア的〉価値に基づいて欧米中心の世界秩序を超克しようとするものにほかならなかった。

戦時期において、〈アジア的〉という用語からは、それ

まで孕まれていた、アジア諸国の「歪められた」近代化に対する批判は消失し、逆に、〈アジア的〉は、アジア諸国にみられる家族主義的・農本主義的社会秩序の固有性と優越性を謳うキーワードとなった。第三節で取り上げた時期においては、「アジア的に遅れた半封建的な構造」「アジア的専制国家」「アジア的野蛮状態」「アジア的な停滞性」など、いずれもアジアの前近代的性格を前面に押し出す複合語が頻繁に使用されたが、戦時期においては、「アジア的郷土共同体」「アジア的自治」「アジア的共同体精神」といった、近代を超克する志向をもつ複合語が〈アジア的なもの〉をめぐる言説の主役になった。このようにして、〈アジア的〉という用語は、当初から帯びていたヨーロッパ中心主義的な性格を脱して、汎アジア主義的なディスコースに合流したのである。

おわりに

このようにして、戦前から戦中にかけて、〈アジア的なもの〉は、その含意を重層化させつつ、価値を高めた。そこには、マルクス主義の内包するオリエンタリズムと、そのオリエンタリズムを価値あるものへと反転させる原動力となった普遍的近代化へのルサンチマンがはらまれていたといえる。

このようにして価値を高められた〈アジア的なもの〉の概念を負の遺産としてどう理論的に克服するかが戦後の左派の歴史研究者の重要な課題であったことは周知の通りであるが[31]、思想史の局面で見ると、〈アジア的なもの〉の語られ方は、戦前・戦中から戦後にかけて、継承されている側面も強かった。戦前・戦中期に現れた〈アジア的なもの〉のさまざまな含意は、戦後の知識人の主観的意図とは無関係に、彼らの意識の中で働いていたのである。たとえば、中国革命を日本的近代の「反語」と捉え、それに熱烈な賛辞を贈った竹内好は、日本の近代は、「構造的なものを残して、その上にまばらに西洋文明の砂糖みたいに外をくるんでいる」ため、「アジア的と非アジア的の内部分裂をもたらした[32]」と酷評している。ここに竹内なりの思想的立場があることは言うまでもないが、しかし、〈アジア的／非アジア的〉という用語法自体は、一九二〇年代後半以来の言説の展開に由来するものだと言える。

本稿で見てきた通り、〈アジア的〉という語彙を用いた言説は、一九二〇年代後半から三〇年代にかけて成立し、戦時下においてさらなる展開を見せた。要するに、〈アジア的〉という語彙を用いた言説は、中国国民革命が進行し統一された中国が出現する過程で、その現状や将来の展望

をめぐって成立し、その統一された中国が日本と戦争状態になるなかでさらなる展開を遂げたのである。

二〇〇〇年代以降、中国が高度経済成長を遂げて東アジアにおけるプレゼンスを高め、日本の周縁性があらわになるなかで、一九二〇年代後半以降の日本の言説空間において起こったことが反復されている。すなわち、強い中国の登場に〈アジア的〉という語彙を用いた言説でもって対応するということが繰り返されているのである。問題は、新たな状況への対応が、古い語彙によってなされている、ということである。

たとえば、中国研究者の立場から、現実の中国や北朝鮮の経済的・政治的構造を批判的に分析している石井知章は、文化大革命、天安門事件、そして重慶事件など一連の「前近代的非合理性の復活」を示すとされる出来事に注目して、中国における党＝国家による独裁的支配、官僚資本主義の高度成長、近代的価値からの逸脱などを、〈アジア的〉という用語でまとめて批判している。[33] この場合、〈アジア的〉という語彙が指している現実の事象は二〇年代の中国における事象とはもちろん異なるが、この言葉が中国社会や北朝鮮社会の近代化を阻害するメカニズムを強調しているという点からみれば、ウィットフォーゲルの中国社会論における〈アジア的〉という語彙に由来していることは、明らかであるだろう。柄谷行人『世界史の構造』は、「アジア的国家」は「大衆」が「手厚く保護される」[34] 福祉国家であるとしたうえで、中国共産党の指導層の受け継いでいる「帝国の原理」の歴史的根源をこの「アジア的国家」に求めていて、〈アジア的〉な社会に対する評価は石井の場合とは反転しているが、それを実体化しているという点では、石井の場合と同様であるといえる。

二〇一六年五月二〇日には、アメリカ合衆国で、「オリエンタル」「ネグロ」といった言葉の連邦政府機関における使用が差別語として禁止されるなど、言葉を淘汰したり創出したりすることにより公共圏において新たな事態に対応しようとする姿勢が示されている。それと対照すると、現代日本の言論空間において、〈アジア的〉という用語が、この用語の背負っている世界観や歴史的重荷が清算されないまま、依然として中国分析・アジア分析に用いられているという点は、非常に特徴的である。概念の変化は重要な出来事に対する思想的対応のあり方を示す「インディケーター」であるとすると、[35] 新たな状況への対応が日本特有の古い語彙によってなされているということ自体が、現代日本の中国そしてアジアをめぐる言論空間の問題性を示しているのではないだろうか。

注

（1）*The New Oxford Dictionary of English*, Oxford University Press, 1998, p. 98. 同辞典は、"Asiatic" は "Eskimo" などとともに「差別語」であるとして、「アジア人」という意味では Asian を用いるべきである」と説明している。

（2）『マルクス＝エンゲルス全集』第一三巻、大月書店、一九六四年、七頁。大月書店版の全集自体も翻訳史上の位置づけを要するが、ここではドイツ語原文を引用するかわりとして、便宜的に大月書店版全集から引用しておく。

（3）『経済学批判』序文の日本における受容史については、黒川伊織『帝国に抗する社会運動――第一次日本共産党の思想と運動』（有志舎、二〇一四年）の第二章「唯物史観の受容と第一次共産党の同時代認識――山川均を中心に」参照。

（4）河上肇『唯物史観研究』弘文堂書房、一九二一年、一五頁。

（5）佐野学『日本経済史概論』（早稲田泰文社、一九二三年）の序論の中の第四節「経済発達の段階」参照。

（6）橘樸「支那農村の階級構成」、『支那社会研究』日本評論社、一九三六年、二四―二五頁。なお、文中の「立夫氏」は、中国に派遣されていたコミンテルンの代表ロミナーゼ（一八九七―一九三五）を指す。

（7）『中国共産党史資料集』第三巻、勁草書房、一九七一年、三九四頁。

（8）前掲書、三九四―三九五頁。

（9）橘樸「支那農村の階級構成」、『支那社会研究』日本評論社、一九三六年、三三頁、二六頁。

（10）前掲書、二九頁。

（11）『中国共産党史資料集』第四巻、勁草書房、一九七二年、四三頁。

（12）六全会議の直後に刊行された「アジア的生産様式」支持論としては、マジャール『支那農業経済論』（原書一九二八年、邦訳一九三五年。ただし、本文中で後述するように、同書の一部は一九三一年にプロレタリア科学研究所中国問題研究会により『中国農村経済研究』上巻として邦訳されている）、同『支那経済概論』（原書一九三〇年、邦訳一九三九年）、コキンとパパヤン『井田』（原書一九三一年）、ウィットフォーゲル『解体過程にある支那の経済と社会』（原書一九三一年、邦訳一九三四年）などを挙げることができる。一九三一年二月にコム・アカデミーレニングラード支部マルクス主義東洋学研究協会とエヌキッゼ・レニングラード東洋学研究所が共催した討論会において、「アジア的生産様式」論が政治的に清算されるまで、これらの著書をめぐって、ソ連、中国、日本で激しい論争が戦わされた。詳しくは以下を参照。Stephen Dunn, *The Fall and Rise of the Asiatic Mode of Production*, London, 1982.

Joshua A. Fogel, "The debates over the Asiatic mode of production in Soviet Russia, China and Japan," in *The American Historical Review*, vol. 93, no. 1 (Feb., 1988), pp. 56-79. 福本勝清『アジア的生産様式論争史――日本、中国、西欧における展開』社会評論社、二〇一五年。

(13) 中江丑吉「支那の封建に就いて」、『満鉄支那月誌』第八巻第一号、一九三一年、四〇頁。

(14) 中国問題研究会の結成に関しては、藤枝丈夫「中国問題研究会の周辺」、『運動史研究Ⅰ』第二巻、三一書房、一九七八年、一〇一―一一八頁参照。

(15) 武藤丸楠「支那革命の歴史」、プロレタリア科学研究所編『支那問題講話』鉄塔書院、一九三〇年、一三―一四頁。

(16) 「本書に対する若干の注意」、プロレタリア科学研究所編『支那問題講話・増訂版』鉄塔書院、一九三一年、二九五―二九六頁。

(17) マルクスは日本の「純粋的」封建制について、「日本はその土地領有の純粋な封建的組織（reine feudale Organisation）と発達した矮小規模の農業経営とを以って、……忠実な描写をヨーロッパの中世について提供する」（『資本論』エンゲルス版第一巻第二四章注一九二）と述べている。「アジア的生産様式論争」が白熱化する以前の日本では、この見解が決定的な影響力をもっていた。

(18) 羽仁五郎「東洋における資本主義の形成」、『明治維新史研究』岩波書店、一九七八年、八七頁。

(19) 羽仁五郎「幕末に於ける社会経済状態、階級関係及び階級闘争（前編）」、『日本資本主義発達史講座』第一巻、岩波書店、一九三二年、二九頁。

(20) 相川春喜「アジア的生産様式の日本歴史への「適用」論に関連して――早川氏所論の方法論的な吟味」、『歴史科学』第二巻第三号、一九三三年五月、四七―四八頁参照。

(21) 「資料85 日本における情勢と日本共産党の任務についてのテーゼ（完成稿）」、富田武・和田春樹編訳、和田春樹、G・M・アジベーコフ監修『コミンテルンと日本共産党』岩波書店、二〇一四年、三〇二頁。

(22) 伊豆公夫『日本古代史』叢文閣、一九三三年、一五七頁。

(23) K・A・ウィットフォーゲル著、平野義太郎監訳『解体過程にある支那の経済と社会（上）』中央公論社、一九三四年、三―四頁。ウィットフォーゲルの日本封建制理解についてここで注記しておくと、ウィットフォーゲルは、大規模な灌漑と相関的な「アジア的生産様式」という理解は日本には適用せず、小規模な灌漑が行われていた日本にはアジア的な後進性をはらんだ封建制が存在していたと理解していた。

(24) 平野義太郎「監訳者跋」、K・A・ウィットフォーゲ

ル著、平野義太郎監訳『解体過程にある支那の経済と社会（下）』中央公論社、一九三四年、五一八頁。

(25) 当時の言論空間における〈アジア的〉と〈東洋的〉の混用について、子安宣邦は、本稿の論旨とも関わる重要な指摘をしている。すなわち、子安によると、「支那事変」から太平洋戦争の終結に至るまでの議論において〈東洋的〉と〈アジア的〉がほとんど区別なく使用されているのは、一九二〇・三〇年代に起こった中国をはじめとするアジア諸国の社会の性格についての論争のなかで、ドイツ系の社会科学的用語が導入されたことと深く関わっている。子安宣邦「昭和〈事変＝戦争〉期における『東洋的社会』の構成――森谷克己『東洋的社会の理論』を読む」（『現代思想』第四〇巻第六号、二〇一二年五月、五四―六二頁）参照。

(26) 秋沢修二『日本精神とアジア自治』アジア自治協会出版社、一九三七年、五〇頁。

(27) 橘樸、細川嘉六、平野義太郎、尾崎秀実「東洋の社会構成と日支の将来 検討会」、『中央公論』五五巻七号、一九四〇年七月、五二頁。

(28) 森谷克己『東洋的生活圏』育生社弘道閣、一九四二年、四二―六一頁参照。

(29) 平野義太郎「北支村落の基礎要素としての宗族及び村廟」、『支那農村慣行調査報告書 第一輯』東亜研究所、一九四三年、一三五頁。

(30) 平野義太郎『大アジア主義の歴史的基礎』河出書房、一九四五年、五頁、八頁。なお、戦時期の平野における、アジア的専制論・アジア的停滞論から、大アジア主義への転回については、武藤秀太郎「平野義太郎の大アジア主義論――中国華北農村慣行調査と家族観の変容」（アジア政経学会『アジア研究』第四九巻第四号、二〇〇三年一〇月）、盛田良治「平野義太郎とマルクス社会科学のアジア社会論――「アジア的」と「共同体」の挟間で」（石井知章・小林英夫・米谷匡史編『一九三〇年代のアジア社会論――「東亜協同体」論を中心とする言説空間の諸相』社会評論社、二〇一〇年、二一三―二三二頁）など参照。

(31) 永井和「戦後マルクス主義史学とアジア認識――「アジア的停滞性論」のアポリア」（古屋哲夫編『近代日本のアジア認識』緑蔭書房、一九九六年、六四一―七〇四頁）参照。

(32) 竹内好「方法としてのアジア」、『日本とアジア』筑摩書房、一九九三年、四六三頁。

(33) 石井知章『K・A・ウィットフォーゲルの東洋的社会論』（社会評論社、二〇〇八年）の第五章「ウィットフォーゲルと中国問題」参照。

(34) 柄谷行人『世界史の構造』岩波書店、二〇一〇年、一一三頁。

(35) ドイツの思想史家R・コゼレック（一九二三―二〇〇六）は、概念史の方法を提起した著名な著書*Begriffsgeschichten*（Suhrkamp, 2006）において、ある概念の意味変容は、政治的・社会的現実さらには知的環境と深く関わっているため、その概念は歴史的にどのように組み替えられてきたかを追うことによって、その概念をめぐる歴史的条件と価値観の変化、さらにはその時代における知的実態を明らかにすることができるという思想史研究のアプローチを提起している。本稿は、そのような概念史の方法に基づく日本思想史研究の試みでもある。

（大阪大学大学院）